

第 18 期
決 算 公 告

株式会社やまぜんホームズ

三重県桑名市多度町下野代 900 番地

代表取締役社長 前野 一馬

貸借対照表

(2020年7月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,530,782	流動負債	1,902,456
現金及び預金	789,492	買掛金	11,621
売掛金	6,120	工事未払金	266,097
完成工事未収入金	638	短期借入金	490,352
販売用不動産	980,876	1年内償還予定の社債	70,000
未成工事支出金	452,670	1年内返済予定の長期借入金	172,404
原材料及び貯蔵品	10,195	リース債務	50,023
前渡金	201,506	未払金	60,269
前払費用	17,776	未払費用	42,984
未収入金	33,709	未払法人税等	3,593
その他	37,796	未払消費税等	31,709
固定資産	1,407,280	預り金	27,722
有形固定資産	1,140,286	未成工事受入金	657,076
建物	689,105	前受金	200
構築物	70,788	賞与引当金	18,400
機械及び装置	24,712	固定負債	1,645,759
車両運搬具	7	社債	35,000
工具、器具及び備品	12,855	長期借入金	1,471,353
土地	165,952	リース債務	95,375
リース資産	143,316	長期未払金	16,285
建設仮勘定	33,546	預り保証金	3,893
無形固定資産	24,822	資産除去債務	23,852
のれん	6,944	負債合計	3,548,216
ソフトウェア	11,675	(純資産の部)	
その他	6,202	株主資本	389,846
投資その他の資産	242,171	資本金	57,500
関係会社株式	1,763	資本剰余金	507,500
関係会社出資金	3,000	資本準備金	507,500
差入保証金	71,897	利益剰余金	△175,153
繰延税金資産	21,718	その他利益剰余金	
その他	143,791	別途積立金	70,000
		繰越利益剰余金	△245,153
		純資産合計	389,846
資産合計	3,938,062	負債・純資産合計	3,938,062

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2019年8月1日
至 2020年7月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高	5,761,371	6,360,184
完成工事高	598,812	
売 上 原 価	4,357,761	4,501,613
完成工事原価	143,851	
売 上 総 利 益		1,858,571
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,838,217
営 業 利 益		20,353
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	12	
受取保険金	7,429	
そ の 他	25,981	33,423
営 業 外 費 用		
支払利息	33,336	
社債利息	433	
そ の 他	1,176	34,946
経 常 利 益		18,830
特 別 損 失		
固定資産除却損	402	402
税 引 前 当 期 純 利 益		18,428
法人税、住民税及び事業税	3,593	
法人税等還付税額	△2,544	
法人税等調整額	△89	958
当 期 純 利 益		17,469

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2019年8月1日
至 2020年7月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	57,500	507,500	507,500	70,000	△262,623	△192,623	372,376	372,376
当期変動額								
当期純利益					17,469	17,469	17,469	17,469
当期変動額合計	—	—	—	—	17,469	17,469	17,469	17,469
当期末残高	57,500	507,500	507,500	70,000	△245,153	△175,153	389,846	389,846

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、2016年3月31日以前に取得した建物(附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物及び構築物については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～34年
構築物	7～50年
機械及び装置	6～15年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度内の算定期間に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

②外貨建資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

会計方針の変更

当事業年度より、経営環境の変化に対応してより精緻な工事原価の計算を行うために、原価部門の見直しを実施するとともに工事原価集計内容を見直しております。これに伴い工事原価の発生内容を見直すことで、経営成績をより適切に表示するべく、従来売上高として計上していた外注協力金を売上原価のマイナスとして処理する方法に変更しております。

当該会計処理の変更は遡及適用されております。

この結果、遡及適用前と比較して、前期の売上高及び売上原価が62,230千円減少しております。期首の純資産への影響額はありません。

表示方法の変更

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「助成金収入」は、営業外収益の重要性が増したため、当事業年度より独立して表示しております。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により会計上の見積りが困難な状況にありますが、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りについては、一定期間にわたり新型コロナウイルス感染症の影響が継続しつつもやがて収束し、経済も回復に向かうという仮定に基づいて会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高いため、収束が大幅に遅延し、影響が長期化した場合には、将来において財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	894,024 千円
2. 担保に供されている資産の簿価	
販売用不動産	612,158 千円
建物	253,118 千円
定期預金	46,999 千円
土地	<u>151,803 千円</u>
合計	<u>1,064,079 千円</u>
(上記に対応する債務)	
短期借入金	490,352 千円
一年内返済予定長期借入金	130,244 千円
長期借入金	<u>1,226,909 千円</u>
合計	<u>1,847,505 千円</u>

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 1,610,000 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

賞与引当金	6,314 千円
販売用不動産評価損	67,633 千円
減価償却超過額	17,375 千円
資産除去債務	8,185 千円
売上原価	14,366 千円
販売費及び一般管理費	28,217 千円
関係会社株式評価損	2,826 千円
繰越欠損金	159,101 千円
その他	3,716 千円
繰延税金資産小計	307,737 千円
評価性引当額	△279,021 千円
繰延税金資産合計	28,716 千円
資産除去費用	△6,295 千円
圧縮積立金	△702 千円
繰延税金負債合計	△6,997 千円
繰延税金資産の純額	21,718 千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引については、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権の売掛金等については、経常的に発生しており、担当者が所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリング実施し、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行っております。

②資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理
買掛金及び工事未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	789,492	789,492	—
(2)売掛金	6,120	6,120	—
(3)完成工事未収入金	638	638	—
(4)未収入金	33,709	33,709	—
資産計	829,960	829,960	—
(1)買掛金	11,621	11,621	—
(2)工事未払金	266,097	266,097	—
(3)短期借入金	490,352	490,352	—
(4)長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,643,758	1,642,434	▲1,323
(5)社債(1年内償還予定を含む)	105,000	105,152	152
(6)リース債務(1年内返済予定を含む)	145,398	145,087	▲311
負債計	2,662,228	2,660,746	▲1,482

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金、(3)完成工事未収入金、(4)未収入金

貸借対照表計上額は、帳簿価額から、これに対応する貸倒引当金を控除した後の金額を記載しております。また、貸倒引当金は担保及び保証による回収見込額等に基づき計上しており、貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

負債

(1) 工事未払金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)、(4) 社債(1年内償還予定を含む)、

(5) リース債務(1年内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額

242 円 14 銭

2. 1株当たりの当期純利益金額

10 円 85 銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。

以上